

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間		第49期 第1四半期 連結累計期間		第48期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		2,721,980		2,561,851		11,790,326
経常利益又は経常損失() (千円)		19,444		89,193		289,070
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)		24,637		57,003		119,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		26,806		53,269		131,751
純資産額 (千円)		2,514,347		2,532,405		2,629,281
総資産額 (千円)		9,440,954		9,590,025		9,568,904
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額 (円)		2.82		6.53		13.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		26.6		26.4		27.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第1四半期連結累計期間及び第49期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復を背景に、アベノミクスへの期待感から株価の回復を伴って明るい兆しが見られました。しかしながら、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷などにより海外景気の下振れが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット型端末の普及を背景に、企業の情報関連投資は一部改善傾向にありますが、全体的には慎重な姿勢が続いております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、昨年に引き続き『Change & Challenge』をスローガンとし、以下の目標を掲げ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を加速させてまいりました。

新たな市場の獲得により、収益基盤の安定化を図る

次代のNewサービスを創出するための仕組み・体制を推進する

付加価値を高め、コアベンダーとしての地位を確かなものとする

次代の自転車関連事業の創出と、業界での絶対的優位の確立

特に当期におきましては、「スマートビジネス部」「アジア推進部」をIT事業部から独立させ、次代を担うNewサービスの創出を強力に推進しております。しかしながら、IT関連事業の大規模新規案件の延期による待機要員の発生や、パーキングシステム事業の新規案件不足などにより、当社単独業績では、売上、利益とも前年同期を下回る結果となりました。一方、子会社の株式会社ゼクシス及び株式会社日本システムリサーチは、内製化への切り替えとコスト削減効果により、ともに利益を確保することができました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,561百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失105百万円（前年同期は営業損失31百万円）、経常損失89百万円（前年同期は経常損失19百万円）、四半期純損失57百万円（前年同期は四半期純損失24百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

待機要員等のロスが発生したものの、安定した受注の確保ができました。この結果、売上高1,164百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益37百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

サポート&サービス事業

順調な増員要請に基づく将来の事業拡大を目指し、技術者の新規採用や業務ローテーションを積極的に行ってまいりました。また、新規領域の獲得による投資額の影響により、当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期を大きく割り込んでしまいましたが、第2四半期以降は改善の方向に向かうと思われれます。この結果、売上高585百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益7百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

パーキングシステム事業

大規模案件の新規受注が少なかったこともあり、前年同期に比べ業績こそ振るいませんでしたが、新商品のECOP00L（エコプール）の受注が決まり始めるなど、明るい兆しは見えております。この結果、売上高789百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益56百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、9,590百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金の400百万円、仕掛品の123百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の397百万円、リース債権及びリース投資資産の117百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、7,057百万円となりました。増加した主なものは、流動負債その他の513百万円であります。一方、減少した主なものは、賞与引当金の152百万円、リース債務の112百万円及び買掛金の98百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、2,532百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.5%から26.4%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,300	87,203	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,203	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	78,500		78,500	0.89
計		78,500		78,500	0.89

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216,797	2,617,174
受取手形及び売掛金	1,898,151	1,500,614
商品及び製品	57,247	82,524
仕掛品	87,451	211,339
その他	1,163,406	1,136,888
貸倒引当金	400	229
流動資産合計	5,422,655	5,548,313
固定資産		
有形固定資産	887,280	899,122
無形固定資産		
のれん	108,835	96,009
その他	177,106	186,833
無形固定資産合計	285,941	282,842
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,891,331	1,774,112
その他	1,089,694	1,093,534
貸倒引当金	8,000	7,900
投資その他の資産合計	2,973,026	2,859,747
固定資産合計	4,146,249	4,041,712
資産合計	9,568,904	9,590,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	431,634	333,043
短期借入金	1,065,901	1,083,100
1年内返済予定の長期借入金	198,400	160,500
賞与引当金	356,257	204,161
その他	1,398,429	1,912,161
流動負債合計	3,450,622	3,692,966
固定負債		
長期借入金	75,000	50,000
リース債務	1,871,614	1,759,283
退職給付引当金	1,332,656	1,368,433
役員退職慰労引当金	152,879	118,802
その他	56,849	68,134
固定負債合計	3,489,000	3,364,653
負債合計	6,939,622	7,057,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,286,611	1,186,000
自己株式	19,402	19,402
株主資本合計	2,609,553	2,508,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,114	22,609
為替換算調整勘定	613	853
その他の包括利益累計額合計	19,728	23,462
純資産合計	2,629,281	2,532,405
負債純資産合計	9,568,904	9,590,025

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,721,980	2,561,851
売上原価	2,351,939	2,276,665
売上総利益	370,040	285,186
販売費及び一般管理費	401,742	390,734
営業損失()	31,701	105,548
営業外収益		
受取利息	558	18
受取配当金	1,523	1,337
受取保険金及び配当金	7,192	13,872
その他	8,031	5,957
営業外収益合計	17,306	21,187
営業外費用		
支払利息	4,778	4,200
その他	271	631
営業外費用合計	5,049	4,832
経常損失()	19,444	89,193
特別損失		
固定資産除却損	11,993	-
特別損失合計	11,993	-
税金等調整前四半期純損失()	31,438	89,193
法人税等	6,800	32,190
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,637	57,003
四半期純損失()	24,637	57,003

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,637	57,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,300	3,494
為替換算調整勘定	132	239
その他の包括利益合計	2,168	3,734
四半期包括利益	26,806	53,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,806	53,269
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	48,310千円	63,142千円
のれんの償却額	12,826千円	12,826千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,208,457	611,269	888,221	2,707,948	14,032	2,721,980		2,721,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高					28,970	28,970	28,970	
計	1,208,457	611,269	888,221	2,707,948	43,002	2,750,950	28,970	2,721,980
セグメント利益又 は損失()	32,631	50,439	90,583	173,655	7,122	166,532	198,233	31,701

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 198,233千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,164,515	585,838	789,765	2,540,120	21,730	2,561,851		2,561,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高					29,608	29,608	29,608	
計	1,164,515	585,838	789,765	2,540,120	51,339	2,591,460	29,608	2,561,851
セグメント利益又 は損失()	37,888	7,139	56,387	101,415	3,769	97,645	203,194	105,548

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 203,194千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円82銭	6円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()	24,637千円	57,003千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純損失金額()	24,637千円	57,003千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。